

第 21 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議 議事次第

日 時： 2021（令和 3）年 2 月 22 日（月） 15：00～17：00

場 所： オンライン

出席者： 構成員名簿参照（委員長： 国立情報学研究所 喜連川 優 所長）

議 事：

トピック・レクチャー

『これからの学術情報共有プラットフォーム「中央システム」の将来像』

佛教大学図書館専門員 飯野勝則氏

1. 前回議事要旨について
2. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について（報告）
3. これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について（報告）
4. オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）の活動について（報告）
5. 国立情報学研究所 学術コンテンツ事業について（報告）
6. 国立情報学研究所 教育研修事業について（報告）
7. 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向について（報告）
8. 『大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書』の更新について（審議）
9. 会議資料等の国立情報学研究所機関リポジトリ（仮称）への登録について（報告）

配付資料：

出席者名簿

1. 第 20 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議議事要旨
- 2-1. 2020 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）総会議事次第
- 2-2. 2020 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告
- 2-3. 2020 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）
総会の取り扱いについて（案）
- 2-4. 2020 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）決算経過報告（案）
- 2-5. 2021 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動計画（案）
- 2-6. 2021 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）予算（案）
- 2-7. 2021 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）運営委員会委員（案）
- 3-1. 2020 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告
- 3-2. 2021 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画（案）
4. オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）活動報告
5. 国立情報学研究所 学術コンテンツ事業について
6. 国立情報学研究所 教育研修事業について

7. 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向
8. 『大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書』の更新について
9. 会議資料等の国立情報学研究所機関リポジトリ（仮称）への登録について

参考資料：

1. 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と
国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書
2. 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力体制
3. 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議設置要綱

2021 年 2 月 22 日

第 21 回 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
出席者名簿

【国公立大学図書館協力委員会 常任幹事館】

| | | |
|----------------------|--------------|---------------|
| 東京大学附属図書館 | 館長 | 熊野 純彦 |
| | 事務部長 | 江川 和子 |
| | 総務課長 | [陪席] 森 一郎 |
| | 情報管理課長 | [陪席] 久保田 壮活 |
| 筑波大学附属図書館 | 学術情報部情報企画課係長 | [代理] 船山 桂子 |
| 横浜市立大学 学術情報センター | 学術情報センター長 | 石川 義弘 |
| | 学術情報課長 | 河西 徹 |
| | 学術情報担当係長 | [陪席] 石井 直美 |
| 大阪市立大学 学術情報総合センター | 所長 | 山崎 孝史 |
| | 学術情報課長 | 富澤 信介 |
| | 学術情報課長代理 | [陪席] 伊賀 由紀子 |
| 早稲田大学図書館 | 館長 | ローリー ゲイ |
| | 事務部長 | 本木 正人 |
| | 総務課長 | [陪席] 笹渕 洋子 |
| 慶應義塾大学 メディアセンター本部 | 所長 | 須田 伸一 |
| | 事務長 | 松本 和子 |
| | 課長 | [陪席] 関口 素子 |

【国立情報学研究所】

| | |
|-------------------|--------------|
| 所長 | 喜連川 優 |
| 副所長 | 漆谷 重雄 |
| 学術基盤推進部長 | 合田 憲人 |
| 学術基盤推進部次長 | 木下 聡 |
| 総務部長 | [陪席] 溝口 浩和 |
| 学術基盤推進部学術基盤課長 | [陪席] 佐藤 秀 |
| 学術基盤推進部学術コンテンツ課長 | [陪席] 小野 亘 |
| 学術基盤推進部図書館連携・協力室長 | [陪席] 平田 義郎 |

【大学図書館コンソーシアム連合】

| | |
|--|--------------|
| 東北大学附属図書館総務課長、 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長 | [陪席] 細川 聖二 |
|--|--------------|

【これからの学術情報システム構築検討委員会】

| | |
|---------------------------------------|--------------|
| 中央大学文学部教授、 これからの学術情報システム構築検討委員会委員長 | [陪席] 小山 憲司 |
| 佛教大学図書館専門員、 | [陪席] 飯野 勝則 |

| | |
|------------------------|--|
| これからの学術情報システム構築検討委員会委員 | |
|------------------------|--|

【オープンアクセスリポジトリ推進協会】

| | |
|--|--------------|
| 東京大学附属図書館事務部長、 オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会 委員長 | [陪席] 江川 和子 |
| オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会 事務局 | [陪席] 安原 道代 |

【文部科学省】

| | |
|--|--------------|
| 研究振興局参事官（情報担当）付 学術基盤整備室長 | [陪席] 三宅 隆悟 |
| 研究振興局参事官（情報担当）付 参事官補佐 | [陪席] 土井 大輔 |
| 研究振興局参事官（情報担当）付 学術基盤整備室 大学図書館係長 | [陪席] 麻沼 美宝 |
| 研究振興局参事官（情報担当）付 学術基盤整備室 大学図書館係員 | [陪席] 安達 修介 |
| 研究振興局参事官（情報担当）付 学術基盤整備室 オープンサイエンス振興係 係員 | [陪席] 若狭 あや |

【事務局（国公立大学図書館協力委員会）】

| | |
|------------------|-------------|
| 慶應義塾大学メディアセンター本部 | [陪席] 加藤 諒 |
|------------------|-------------|

【事務局（国立情報学研究所）】

| | |
|------------------------------------|--------------|
| 学術基盤推進部学術コンテンツ課 副課長 | [陪席] 片岡 真 |
| 学術基盤推進部学術コンテンツ課 特任専門員 | [陪席] 木村 優 |
| 学術基盤推進部学術コンテンツ課 支援チーム係長 | [陪席] 古橋 英枝 |
| 学術基盤推進部学術コンテンツ課 支援チーム係長 | [陪席] 服部 綾乃 |
| 学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長 | [陪席] 阪口 幸治 |
| 学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長 | [陪席] 村上 遥 |
| 学術基盤推進部学術コンテンツ課 研究データ基盤整備チーム 係長 | [陪席] 新妻 聡 |
| 学術基盤推進部学術コンテンツ課 研究データ基盤整備チーム 係長 | [陪席] 林 豊 |

第 20 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
議事要旨

1. 期 間：2020 年 9 月 23 日（水）～9 月 30 日（水）
（本会議は，7 月 13 日（月）から 17 日（金）までの開催としていたが，出席者への連絡不達が発生していたため，期間を改めて開催した。）
2. 方 法：メール審議
3. 出席者：
（委員館）
国立情報学研究所，筑波大学附属図書館，東京大学附属図書館，横浜市立大学学術情報センター，名古屋市立大学総合情報センター，慶應義塾大学メディアセンター本部，早稲田大学図書館
（陪席）
大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長，これからの学術情報システム構築検討委員会委員長，オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会委員長，文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付学術基盤整備室
4. 議 事：報告事項 6 件
 - （1）前回議事要旨について
 - （2）大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について（報告）
 - （3）これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について（報告）
 - （4）オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）の活動について（報告）
 - （5）国立情報学研究所の最近の動向について（報告）
 - （6）国公立大学図書館協力委員会の最近の動向について（報告）
5. 審 議：
議事 6 件の報告資料を出席者に事前配付し，意見質問のある場合には事務局宛にメール提出することとして，令和 2 年 9 月 23 日（水）9 時から令和 2 年 9 月 30 日（水）17 時までを審議期間とするメール審議を行った。
6. 結果報告：
議事に対する意見質問等のなかったことを確認し，令和 2 年 10 月 1 日（木）にその旨を報告した。

以 上

2020 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）総会
議事次第

（2021 年 2 月 5 日現在。総会までに最新状況に更新予定）

日 程：2021 年 3 月 5 日（金） 13：30～15：30

会 場：オンライン開催

議 事：

開会挨拶 13：30

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）運営委員会委員長
（東北大学附属図書館総務課長） 細川 聖二

総会議事

1. 報告事項 13：40

1) 2020 年度の活動について (資料 1)

2. 審議事項（説明・質疑応答） 14：20

1) 2020 年度総会の取り扱いについて (資料 2)

2) 2020 年度の決算について (資料 3)

3) 2021 年度の活動について (資料 4)

4) 2021 年度の予算について (資料 5)

5) 2021 年度の会費規程の特例措置について (資料 6)

6) 2021 年度の運営委員会委員について (資料 7)

3. その他 15：20

閉会 15：30

今後の審議スケジュール（予定）：

ウェブ審議開始：2021 年 3 月 5 日（金）（審議事項に修正等がある場合は修正完了後）

ウェブ審議期間：審議事項資料提示後 1 週間程度

審議結果報告：ウェブ審議終了後

大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE) 活動報告

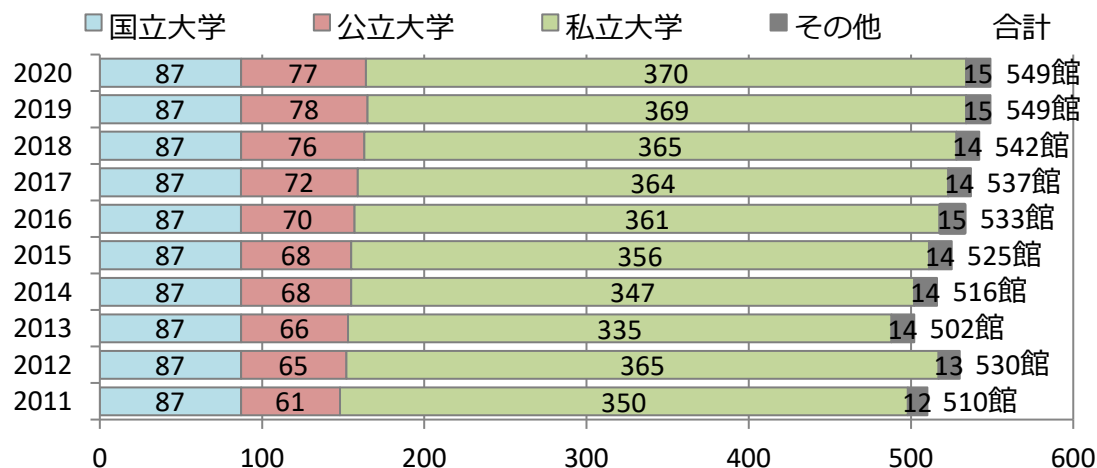
(2021 年 3 月 5 日現在)

(2021 年 2 月 5 日現在。総会までに最新状況に更新予定)

1. 組織・体制

(1) 会員数 (国公立大学, その他 (大学共同利用機関, 省庁大学校の図書館))

・ 2020 年度増減: 加入 2, 脱退 2 (2021 年 3 月 5 日現在)



(2) 運営体制 (2020 年度委員等名簿 (10) 参照)

| 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議 | | | |
|---------------------------|------|------|-----------|
| JUSTICE 運営委員会 | 委員 | 15 名 | (会員館から選出) |
| 交渉作業部会 | 委員 | 32 名 | (会員館から選出) |
| 調査作業部会 | 協力員 | 5 名 | (会員館から選出) |
| 広報作業部会 | | | |
| JUSTICE 事務局 | 専任職員 | 3 名 | (会員館から出向) |

2. 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

(1) 出版社交渉

| | 2020 年度 (3 月 5 日現在) | (参考) 2019 年度 |
|-----------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 交渉・協議対象 | 60 社 (海外 51, 国内 9) | 57 社 (海外 49, 国内 8) |
| 提案合意, 開示済 | 56 社 (海外 48, 国内 8) 97 提案・159 製品 | 56 社 (海外 48, 国内 8) 102 提案・212 製品 |
| 交渉中 | - | - |
| 交渉回数 | 57 回 | 51 回 |

・ 交渉は主にオンラインで実施

| | |
|-------------------|--------------------------------------|
| 2020 年 1 月～ | 2020 年度/2021 年契約向け提案の条件交渉～提案合意 |
| 2020 年 6 月～ | 会員館への提案書開示(会員館限定ウェブページに掲載) |
| 2020 年 9 月 9・10 日 | 版元提案説明会@オンライン (出版社が会員館へ提案内容を直接説明) |

| | |
|-------------|-----------------------------|
| 2021 年 1 月～ | 2021 年度／2022 年契約向け提案の予備交渉開始 |
|-------------|-----------------------------|

(2) 契約状況調査

- ・ 全会員館の最新の契約状況を把握することにより、出版社交渉の際の基礎データとして活用する。また、集計結果の概要を会員館へ開示し、コンソーシアムの現状について周知する。

・ 2020 年度調査

調査期間：5 月 11 日（月）～7 月 31 日（金）

| | 2020 | 2019 | 2018 | 2017 | 2016 | 2015 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 対象機関数 | 547 館 | 544 館 | 538 館 | 533 館 | 527 館 | 522 館 |
| 回答館数 | 538 館 | 540 館 | 535 館 | 529 館 | 525 館 | 520 館 |
| 回答率 | 98.4% | 99.3% | 99.4% | 99.2% | 99.6% | 99.6% |

コロナ禍の影響を考慮して、調査期間を延長すると共に、期間内に回答できない会員館については、12 月末まで回答を受け付けることとした。

- ・ 「集計【速報版】」を会員館限定ページに掲載（2020 年 10 月 23 日）。

(3) 版元提案説明会

- ・ JUSTICE と出版社等が合意した提案内容について、出版社等から会員館へ直接説明する場として、毎年度開催している。

・ 2020 年度

日程：2020 年 9 月 9 日（水）・10 日（木）

場所：オンライン開催

| | 2020 | 2019 | 2018 | 2017 | 2016 | 2015 |
|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 会員館 | 234 館 399 名 | 201 館 348 名 | 189 館 318 名 | 194 館 314 名 | 196 館 310 名 | 191 館 308 名 |
| 版元 | 11 社 71 名 | 28 社 156 名 | 30 社 161 名 | 34 社 157 名 | 34 社 147 名 | 33 社 144 名 |

例年は、全体説明会と個別相談ブースの設置を行っていたが、版元と会員館のオンラインミーティングの形態とした。併せて版元提案説明会特設ページを開設した。会員館の質問に作業部会委員が回答するヘルプデスクをオンラインミーティングの形態で同時開催した。

例年同時開催していた勉強会は実施を見送った。

(4) OA2020 への対応検討

- ・ 学術雑誌のオープンアクセス出版への転換を目指す国際的なイニシアティブである“OA2020”の関心表明に、運営委員会委員長名で署名（2016 年 8 月）。「OA2020 対応検討チーム」を設置（2017 年度～）し、現行の購読モデルからオープンアクセスへの転換の可能性について検討を行い、「購読モデルから OA 出版モデルへの転換をめざして：JUSTICE の OA2020 ロードマップ」を策定した。策定した

ロードマップは、2018 年度総会での承認後、公開（2019 年 3 月）した。

- ・ 論文公表実態調査（2019 年度実施）の英文要約を公開（2021 年 1 月）

(5) 電子書籍問題への対応検討

- ・ 国公私立大学図書館協力委員会大学図書館著作権検討委員会の要請に応じて、電子書籍諸問題に関する検討を開始。

3. 電子リソースのバックファイル・電子コレクション等の拡充

(1) 電子ジャーナル・バックファイル

- ・ ナショナル・アカデミック・ライセンスによるバックファイルの整備について、NII の協力を得ながら継続的に検討を行っている。

(2) 人文社会科学系電子コレクション

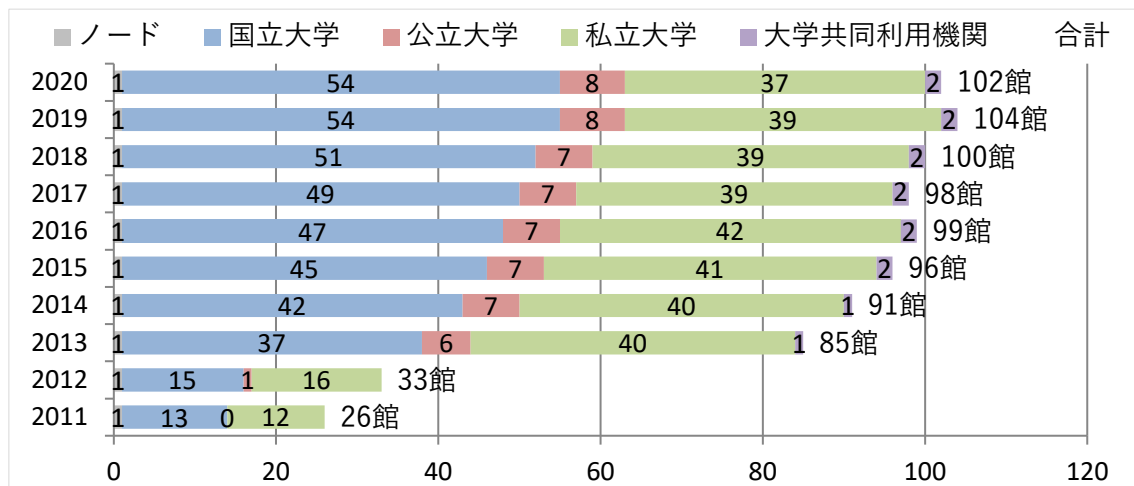
- ・ NII からの経費支援により、現在 2 種類のコレクションを大幅割引価格で提案中。
 - America's Historical Imprints Series I : Evans, 1639-1800（初期アメリカ刊行物資料集成）：5 大学（2021 年 ■ 月現在）
 - The Making of the Modern World Part III (MOMW III, 社会科学系学術図書)：39 大学（除くコンソーシアム成立前 4 大学。2021 年 ■ 月現在）

4. 電子リソースの管理システムの共同利用

- ・ これからの学術情報システム構築検討委員会 システムワークフロー検討作業部会における電子リソース管理業務の改善方策検討の一環として行っている、電子リソース管理システムの利用可能性の検証に協力している。

5. 電子リソースの長期保存とアクセス保証

- ・ 世界中の大学図書館および学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ（保存）プロジェクト“CLOCKSS”について、NII と連携し国内参加館の拡大を図っている。



- ・ CLOCKSS 未参加の出版社に対しては、出版社交渉時に参加を要求している。

- ・ トリガーイベント（何らかの事由により出版社が電子ジャーナルを提供できなくなった状況）の発生に伴い、累計 64 ジャーナルが CLOCKSS によりオープンアクセスとして閲覧可能

6. 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

(1) 研修会・勉強会の開催

1) JUSTICE 電子資料契約実務研修会

| | |
|-----|---|
| 日 時 | 2020 年 7 月 3 日（金） 13:30～16:55 |
| 会 場 | オンライン開催 |
| 内 容 | 第一部（講義） ・ 電子資料の有効利用のために－『電子資料契約実務必携』の活用－ 講師：田中千尋（横浜市立大，広報作業部会／交渉作業部会委員） |
| 講 師 | 第二部（事例報告） 電子ジャーナル管理業務の継承について 講師：池尻亮子（千葉大，広報作業部会委員） モデレーター：田中千尋（横浜市立大，広報作業部会／交渉作業部会委員） 電子ジャーナルの購読中止と代替手段について 講師：西脇亜由子（明治大，広報作業部会／交渉作業部会委員） モデレーター：中村健（大阪市立大，広報作業部会／調査作業部会委員） OA モデルを加えた新タイプ契約について 講師：白石真之（大阪大，調査作業部会委員） モデレーター：水野琴海（横浜国立大，広報作業部会委員） |
| 参加者 | 407 名 |

※近畿地区（近畿大学）にて開催予定だったが、オンライン開催に変更

2) 版元提案説明会開催前の勉強会

版元提案説明会がオンライン開催となったため、開催を見送った。

(2) 実務研修（NII 実務研修制度による，JUSTICE 事務局での OJT 研修）

- ・ 2020 年度応募なし

7. 広報および情報収集・提供に係る活動

(1) 会員館向け広報誌“jusmine”の発行（JUSTICE 会員館限定ウェブページに掲載）

| 号 | 発行日 | 特集等 |
|-------|------------|---|
| No.38 | 2020.5.26 | JUSTICE 事務局のお仕事，2020 年度 JUSTICE 活動予定，JUSTICE ウェブサイトの例えばこんな使い方 |
| No.39 | 2020.10.26 | 電子資料契約実務研修会報告，2020 年度版元提案説明会報告，便利なツール紹介 |

| | | |
|-------|---------|------|
| No.40 | 2021.3. | (未定) |
|-------|---------|------|

(2) 国際会議への派遣

1) 国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) 会合

- ・ 国際図書館コンソーシアム連合 (International Coalition of Library Consortia : ICOLC) の春季 (北米) と秋季 (欧州) の国際会議に、会員館の職員を派遣し、海外のコンソーシアムとの間で情報共有・意見交換を行っている。

| 回次 | 日程 | 開催地 | 派遣者 |
|----------|---------------|------------------|--|
| 春季 会合 | 2020.4.19-22 | コロンビア (アメリカ) | 現地開催が中止されたため、派遣者なし |
| | 2020.7.21-23 | オンライン | 北川正路 (東京慈恵会医科大) 運営委員会委員 平田義郎 (東京大) 事務局長 玉川恵理 (近畿大) 事務局長 |
| 秋季 会合 | 2020.10.11-14 | テッサロニキ (ギリシャ) | 現地開催が中止されたため、派遣者なし |
| | 2020.11.23-25 | オンライン | 北川正路 (東京慈恵会医科大) 運営委員会委員 大前梓 (奈良教育大) 作業部会委員 金子芙弥 (九州大) 作業部会委員 平田義郎 (東京大) 事務局長 玉川恵理 (近畿大) 事務局長 吉田ふゆみ (東北大) 事務局長 |

2) OA2020 Update and Summit of Chief Negotiators

- ・ OA 出版モデルへの移行契約に関する交渉担当者の会合に参加

| 日程 | 開催地 | 派遣者 |
|------------|-------|-------------------------------------|
| 2020.12.14 | オンライン | 平田義郎 (東京大) 事務局長 吉田ふゆみ (東北大) 事務局長 |

3) Global ESAC Workshop

- ・ OA 出版モデルへの移行契約に関する実務者向けワークショップに参加

| 回次 | 日程 | 開催地 | 派遣者 |
|-----|------------|-------|--|
| 5th | 2020.12.16 | オンライン | 金藤伴成 (富山大) 作業部会委員 平田義郎 (東京大) 事務局長 吉田ふゆみ (東北大) 事務局長 |

(3) 関連外部団体が主催するイベント等への参加

| 日程 | イベント名 | 参加内容 |
|--------------|---------------------------------|---------------------------------------|
| 2020.9.16-17 | 私立大学図書館協会 2020 年度総会・研究 大会 | オンライン開催となったため、ブース出展ではなく、広報資料を総会ページに掲載 |

(4) 外部委員会等への参加

1) 科学技術・学術審議会 情報委員会 ジャーナル問題検討部会

- ・ ジャーナルによる研究成果の受発信に係る事項について検討する部会にオブザーバとして参加し、情報提供及び情報収集を行っている。

| 任期 | 参加者 |
|------------|--------------------|
| 2020.4.16- | 平田義郎（国立情報学研究所）事務局長 |

8. 会議の開催

(1) 総会

- ・ 2020 年度臨時総会

| | |
|-----|--|
| 日 時 | 2020 年 12 月 7 日～14 日（質問・意見受付） 2020 年 12 月 23 日～2021 年 1 月 12 日（ウェブ審議） |
| 会 場 | ウェブ審議 |

- ・ 2020 年度通常総会

| | |
|-----|---|
| 日 時 | 2021 年 3 月 5 日午後（オンライン会議） 2021 年 3 月 5 日～12 日（ウェブ審議）（予定） |
| 会 場 | オンライン会議及びウェブ審議 |

(2) 運営委員会

| 回次 | 開催日 | 主な議題 |
|-------|-----------------|----------------------------------|
| 第 1 回 | 2020.6.18 | 2020 年度の活動体制，出版社交渉の状況，ほか |
| 第 2 回 | 2020.11.20 | 2020 年度臨時総会について，出版社交渉の状況，ほか |
| 第 3 回 | 2021.1.27 | 2020 年度総会の議事について，出版社交渉の状況，ほか |
| 第 4 回 | 2021.3. （予定） | 2020 年度総会について，2021 年度活動スケジュール，ほか |

※2020 年度第 1 回はオンラインで開催

9. 主な活動経過

| | |
|----------------|--|
| 2020 年 4.20 | ジャーナル問題検討部会（科学技術・学術審議会情報委員会）にオブザーバとして参加（6/15，7/20，8/20，9/29，10/27，11/26，12/22，2021/1/26） |
| 5.11 | 2020 年度契約状況調査を実施 |
| 5.14 | 2020 年度第 1 回広報作業部会（オンライン） |
| 5.15 | 国立大学図書館協会春季理事会（オンライン）で活動報告 |
| 5.22 | 2020 年度第 1 回交渉作業部会（オンライン） |
| 5.26 | 会員館向け広報誌 jusmine No.38 発行 |
| 6.18 | 2020 年度第 1 回運営委員会（オンライン） |

| | |
|----------------|--|
| 6.25 | 会員館へ 2020 年度会費請求書を送付 |
| 6.26 | サンメディア学術情報ソリューションセミナー（オンライン）で講演 |
| 7.3 | 電子資料契約実務研修会（オンライン）を開催 |
| 7.21-23 | 国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）2020 年春季会合（オンライン）に運営委員会委員および事務局職員が参加 |
| 7.29 | 2020 年度第 2 回交渉作業部会（オンライン） |
| 7.30 | 2020 年度第 3 回交渉作業部会（オンライン） |
| 8.21 | 2020 年度第 4 回交渉作業部会（オンライン） |
| 9.9-9.10 | 2020 年度版元提案説明会（オンライン） |
| 10.16 | 私立大学図書館協会東地区部会管理職研修（オンライン）で講演 |
| 10.26 | 会員館向け広報誌 jusmine No.39 発行 |
| 11.9 | 国立大学図書館協会秋季理事会（オンライン）で活動報告 |
| 11.20 | 2020 年度第 2 回運営委員会 |
| 2020.11.23-25 | 国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）2020 年秋季会合（オンライン）に運営委員会委員，作業部会委員および事務局職員が参加 |
| 11.30 | 第 89 回国公私立大学図書館協力委員会（オンライン）で活動状況報告 |
| 12.1 | 2020 年度第 1 回調査作業部会（オンライン） |
| 12.7 | 2020 年度臨時総会（質問・意見受付：12.7-14，ウェブ審議：12/23-2021/1/12，結果報告：1/13） |
| 12.14 | OA2020 Update and Summit of Chief Negotiators（オンライン）に参加 |
| 12.16 | 5th Global ESAC Workshop（オンライン）に参加 |
| 2021 年 1.26 | 2020 年度第 2 回広報作業部会（オンライン） |
| 1.27 | 2020 年度第 3 回運営委員会 |
| 2.22 予定 | 第 21 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議（オンライン）で活動状況報告 |
| 3.5 予定 | 2020 年度通常総会（オンライン会議：3/5，ウェブ審議：3/5-3/12，結果報告：3/13） |
| 3.11 予定 | 2020 年度第 2 回学術情報推進委員会で活動状況報告 |
| 3 月予定 | 2020 年度第 4 回運営委員会 |
| 3.下旬予定 | 会員館向け広報誌 jusmine No.40 発行 |

10. 2020 年度委員等名簿（2021 年 3 月 5 日現在）

(1) 運営委員会委員〔15 名〕

| | | |
|-----------------------------------|-------|----------|
| 東北大学附属図書館総務課長 | 細川 聖二 | 委員長 |
| 筑波大学学術情報部情報企画課長 | 成澤めぐみ | |
| 東京大学附属図書館事務部長 | 江川 和子 | |
| 東京大学附属図書館情報管理課長 | 久保田壮活 | 交渉作業部会主査 |
| 大阪大学附属図書館図書館企画課長 | 大山 努 | |
| 広島大学学術・社会連携室図書館部図書館学術情報企画グループリーダー | 岡田 高志 | |
| 横浜市立大学学務・教務部学術情報課長 | 河西 徹 | |
| 大阪府立大学学術情報課課長代理 | 赤崎 久美 | 調査作業部会主査 |
| 慶應義塾大学メディアセンター本部課長 | 酒見 佳世 | |
| 東京慈恵会医科大学学術情報センター・課長 | 北川 正路 | |
| 明治大学学術・社会連携部生田図書館事務室副参事 | 柴尾 晋 | |
| 早稲田大学理工学図書館担当課長兼図書館調査役（電子資料担当） | 竹澤 紀子 | |
| 関西大学図書館事務長 | 濱生 快彦 | 広報作業部会主査 |
| 国立情報学研究所学術基盤推進部次長 | 木下 聡 | |
| 国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長 | 平田 義郎 | 事務局長 |

(2) 作業部会委員〔32 名〕

| | | | | | |
|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 北海道大学 | 細井真弓美 | 静岡大学 | 吉岡 文 | 大阪市立大学 | 中村 健 |
| 東北大学 | 菅原 真紀 | 名古屋大学 | 大野 尚子 | 慶應義塾大学 | 藤本 優子 |
| 筑波大学 | 福井 恵 | 京都大学 | 田村 峻一 | 中央大学 | 佐藤 健士 |
| 千葉大学 | 池尻 亮子 | 大阪大学 | 吉田 弥生 | 法政大学 | 井口 幸 |
| 千葉大学 | 宿谷みゆき | 大阪大学 | 白石 真之 | 明治大学 | 西脇亜由子 |
| 東京大学 | 立原 ゆり | 奈良教育大学 | 大前 梓 | 早稲田大学 | 岡本 諒子 |
| 東京工業大学 | 伊藤 志帆 | 九州大学 | 松石 健祐 | 同志社大学 | 稲岡 彩 |
| 一橋大学 | 赤木真由子 | 九州大学 | 福嶋 香奈 | 立命館大学 | 藤井 潤二 |
| 横浜国立大学 | 水野 琴海 | 九州大学 | 金子 芙弥 | 関西大学 | 大上 良樹 |
| 富山大学 | 金藤 伴成 | 宮崎大学 | 野中 真美 | 関西学院大学 | 赤坂 亨 |
| 信州大学 | 小島 浩子 | 横浜国立大学 | 田中 千尋 | | |

(3) 作業部会協力員〔5 名〕（氏名非公表 1 名）

| | | | | | |
|--------|-------|----------|-------|----------|-------|
| 北海道大学 | 山形 知実 | 国立情報学研究所 | 尾城 孝一 | 国立情報学研究所 | 河合 将志 |
| 慶應義塾大学 | 田谷 祐子 | | | | |

(4) 事務局職員〔3 名〕

| | | |
|---------------------------|-------|----------|
| 国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長 | 平田 義郎 | （東京大学）再掲 |
| 国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室 | 玉川 恵理 | （近畿大学） |
| 国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室 | 吉田ふゆみ | （東北大学） |

2021 年 2 月 22 日
これからの学術情報
システム構築検討委員会

2020 年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告

1. 活動体制

(1) 委員会

- ・委員の構成：国公立大学図書館（8 名）、国立情報学研究所（2 名）、有識者（4 名）
- ・委員長：小山憲司（中央大学教授）

(2) 事務局

- ・国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

2. 委員会のミッション

(1) 委員会規程第 2 条

委員会は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項のうち、(3)「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の(4)「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および(5)「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、(3)に関連するものを含むものとする。

(2) 本年度のミッション

学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、各作業部会で集中的に取り組んでいる当面の課題（電子情報資源のデータの管理・共有および NACSIS-CAT/ILL の再構築）を越えて、「統合的発見環境」を可能にする新たな図書館システム・ネットワークシステムの構築を目指すための、学術情報システムの在り方に対する喫緊の課題を検討する。

(ア) 2015 年 5 月 29 日付で公開した「これからの学術情報システムの在り方について」の議論をさらに発展させた、優先的に取り組むべき課題の整理を行う。具体的には、システム（統合的発見環境の提供）、メタデータ（標準化、相互利用）、学術情報資源の確保と流通（電子化、保存、コレクション、ILL）といった諸課題が該当する。

(イ) 上記の課題の検討・達成のためのコミュニティの在り方、特に従来の NACSIS-CAT/ILL 参加館のコミュニティの枠組みを越えて、学術情報流通基盤に関連する既存のコミュニティ（大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）、オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR））や組織・団体（国公立大学の各協会、国立国会図書館、科学技術振興機構等）との連携・協力の強化も含めた、持続的でかつ実行性のあるコミュニティの在り方とその実現に向けた方策について

て検討する。

3. 活動状況

(1) 委員会の活動

| 回次 | 開催日 | 主な検討内容 |
|--------|------------------------|---|
| 第 27 回 | 2020 年 9 月 14 日 (月) | <ul style="list-style-type: none">・ 2020 年度の活動体制について・ 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) との連携体制について・ 国立国会図書館と科学技術振興機構との連携について・ CAT2020 について・ NACSIS-CAT/ILL 参加館向け図書館システムアンケートの実施について・ 図書館総合展について・ 学術コミュニケーション技術セミナー(JPCOAR Monday) 講師の推薦について・ 『情報の科学と技術』への寄稿について |
| 第 28 回 | 2021 年 1 月 25 日 (月) | <ul style="list-style-type: none">・ 図書館システムアンケートの結果について・ 2020 年度の活動について・ 2021 年度の活動計画について・ 国立国会図書館と科学技術振興機構との連携について |

(2) 作業部会の活動

(ア) システムモデル検討作業部会

① 中央システム運用モデル・体制・コスト負担

- ・ 「これからの学術情報システムの在り方について (2019)」に基づき、運用モデル・体制、共同調達・運用に関する検討について、2020 年度の課題整理と活動計画の策定を行った。
- ・ アンケート調査を実施し、日本の大学図書館の現在の課題を確認するとともに、将来像について検討した。
- ・ 新たな図書館システム・ネットワーク運営モデルについて、コミュニティのモデル、運営制度が備える機能・役割、財政のモデルについて検討した。

② 図書館システムアンケートの結果について

- ・ NACSIS-CAT/ILL 参加館に対してアンケート調査を行った。【2020 年 12 月 9 日～31 日】

(イ) システムワークフロー検討作業部会

- ###### ① 第 26 回これからの学術情報システム構築検討委員会において承認された「活

動計画」を基に、JUSTICE との連携や電子書籍メタデータ収集のための連携調整等を行ったほか、以下に示す「班」を中心に活動を行った。

1) 課題解決および検証を目的とするもの

1. 中央システム整備（電子リソース対応）班
2. 中央システム整備（メタデータ流通の高度化検討）班
3. 中央システム整備（統合的発見環境）班
4. 図書館システム整備（モデル A）班（※）
5. 図書館システム整備（モデル B）班（※）

※A 班は部会員、B 班は公募に応じた JUSTICE 会員館のメンバーによる構成。

2) 運用・管理を目的とするもの

1. ERDB-JP の運用作業班
2. CAT2020 への運用移行支援作業班

② 活動詳細

1) CAT2020 の開始

2020 年 8 月 3 日から CAT2020 を開始した。

2) JUSTICE との連携

1. JUSTICE 提案の一部パッケージについて、正確なタイトルリストを生成するための手順書（ワークフローのテンプレート）を作成した。
2. 中央システムのライセンス情報を調整し、調整後の内容について検証を行った。

（3）イベント

委員会、作業部会での検討内容について広く周知するために、以下の報告を行った。

- ・ 国立情報学研究所学術情報基盤オープンフォーラム 2020

「2022 年に向けた目録所在情報サービス再構築の具体的な取組み」

日付：2020 年 6 月 8 日

開催方法：オンライン

参加者数：473 名

- ・ サンメディア第 1 回学術情報ソリューションセミナー on the Web

「2022 年に向けた目録所在情報サービス再構築の具体的な取組み」

学術情報基盤オープンフォーラム 2020 ダイジェスト」

日付：2020 年 6 月 24 日

開催方法：オンライン

参加者数：645 名

・ LIMEDIO Seminar 2020

「CAT2020 開始、そして 2022 年へ：目録所在情報サービス再構築の具体的な取り組み」

日付：2020 年 10 月 13 日、15 日～16 日

開催方法：オンライン

参加者数：267 名

・ 第 22 回図書館総合展

「学術情報基盤を支えるシステムと制度のこれから」

日付：2020 年 11 月 5 日（木） 13:00～16:00

開催方法：オンライン

参加者数：542 名

・ 令和 2 年度公立大学協会図書館協議会中国四国地区協議会職員研修会

「次期 CAT と共同運用について」

日付：2021 年 2 月 4 日（木） 14:00～15:00

開催方法：オンライン

参加者数：23 名

（４）2020 年度委員等名簿（2021 年 1 月 25 日現在）

（ア） これからの学術情報システム構築検討委員会委員

| 氏 名 | 所 属 機 関 ・ 職 名 | 備考 |
|-------|--------------------------|------------------------|
| 小山 憲司 | 中央大学文学部教授 | 委員長 |
| 相原 雪乃 | 北海道大学附属図書館事務部長 | システムモデル検討 作業部会主査 |
| 斎藤 未夏 | 東京海洋大学学術情報課長 | |
| 瓜生 照久 | 九州大学附属図書館事務部長 | |
| 栗谷 禎子 | 公立はこだて未来大学情報ライブラリー | |
| 原 修 | 立教大学図書館副館長 | |
| 飯野 勝則 | 佛教大学図書館専門員 | システムワークフロー検討 作業部会主査 |
| 近藤 茂生 | 立命館大学学術情報部次長 | |
| 柴尾 晋 | 明治大学 学術・社会連携部生田図書館事務室副参事 | |

| | | |
|-------|----------------------------|--|
| 大向 一輝 | 東京大学大学院人文社会系研究科准教授 | |
| 福島 幸宏 | 東京大学大学院情報学環特任准教授 | |
| 塩崎 亮 | 聖学院大学基礎総合教育部准教授 | |
| 小野 亘 | 国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長 | |
| 片岡 真 | 国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長 | |

(イ) システムモデル検討作業部会

| 氏 名 | 所 属 機 関 ・ 職 名 | 備考 |
|-------|---------------------------|----|
| 相原 雪乃 | 北海道大学附属図書館 事務部長 | 主査 |
| 瓜生 照久 | 九州大学附属図書館 事務部長 | |
| 粟谷 禎子 | 公立はこだて未来大学情報ライブラリー | |
| 近藤 茂生 | 立命館大学学術情報部次長 | |
| 小野 亘 | 国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長 | |
| 片岡 真 | 国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ副課長 | |

(ウ) システムワークフロー検討作業部会

| 氏 名 | 所 属 機 関 ・ 職 名 | 備考 |
|-------|--|----|
| 飯野 勝則 | 佛教大学図書館専門員 | 主査 |
| 佐藤 初美 | 北海道大学附属図書館管理課長 | |
| 佐々木 翼 | 北海道大学附属図書館管理課雑誌受入担当 | |
| 磯本 善男 | 千葉大学附属図書館 利用支援企画課アカデミック・リンクグループ専門職員 | |
| 田口 忠祐 | 東京大学医学部・医学系研究科図書館情報チーム係長 | |
| 藤井 眞樹 | 東京外国語大学総務企画部学術情報課目録係長 | |
| 上野 友稔 | 電気通信大学学術国際部学術情報課情報受入係長 | |
| 野間口真裕 | 京都教育大学研究協力・附属学校支援課図書・情報グループ主任 | |
| 藤江雄太郎 | 大阪大学附属図書館利用支援課情報ナビゲート班 | |
| 木下 直 | 鳥取大学研究推進部 図書館情報課長 | |
| 瀧脇 有姫 | 広島大学学術・社会連携室 図書館部 図書学術情報普及グループ 主任 | |
| 林 賢紀 | 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 企画連携部 情報広報室 情報管理科 情報高度利用専門職 | |

| | | |
|-------|---|--|
| 江上 敏哲 | 人間文化研究機構 国際日本文化研究センター 情報管理施設資料課資料利用係長 | |
| 川畑 卓也 | 奈良県立図書情報館総務企画課総務企画係長 | |
| 福島 幸宏 | 東京大学大学院情報学環 特任准教授 | |
| 塩崎 亮 | 聖学院大学基礎総合教育部 准教授 | |
| 渡邊 隆弘 | 帝塚山学院大学人間科学部 教授 | |
| (非公開) | 国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室 (JUSTICE 事務局) | |
| 小野 亘 | 国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長 | |

以上

2021 年 2 月 22 日
これからの学術情報
システム構築検討委員会

2021 年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画（案）

1. これからの学術情報システムの在り方に関する検討

学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、作業部会で集中的に取り組んでいる当面の課題（電子情報資源のデータの管理・共有および NACSIS-CAT/ILL の再構築）を越えて、「統合的発見環境」を可能にする新たな図書館システム・ネットワークシステムの構築を目指すための、学術情報システムの在り方に対する喫緊の課題を検討する。

（ア）委員会が取り組む課題

- （1）「統合的発見環境」を可能にする新たな図書館システム・ネットワークのモデル構築
- （2）持続可能な運用体制の構築
- （3）システムの共同調達・運用に向けた課題検討

（イ）作業部会の設置

- （1）システムモデル検討作業部会を設置し、中央システムモデル運用・体制・コスト負担案、及びローカルシステム共同調達・運用案について検討を行い、その実現のために大学等の関係機関との調整を行う。
- （2）システムワークフロー検討作業部会を設置し、中央システムが備えるべき電子リソースデータ共有機能、メタデータフォーマット、デジタルアーカイブ対応、及び統合的発見環境の各案について検討を行い、その実現のために大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）、国立国会図書館、大学等との関係機関との調整を行う。

2. イベント

（ア）NII オープンフォーラム 2021（開催時期未定）

（イ）第 23 回図書館総合展（開催時期未定）

以上

2021 年 2 月 22 日

オープンアクセスリポジトリ推進協会

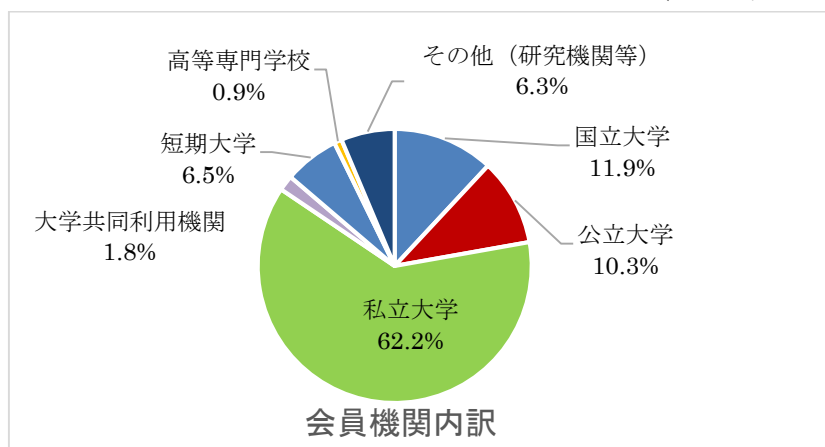
オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）活動報告

1. 組織・体制

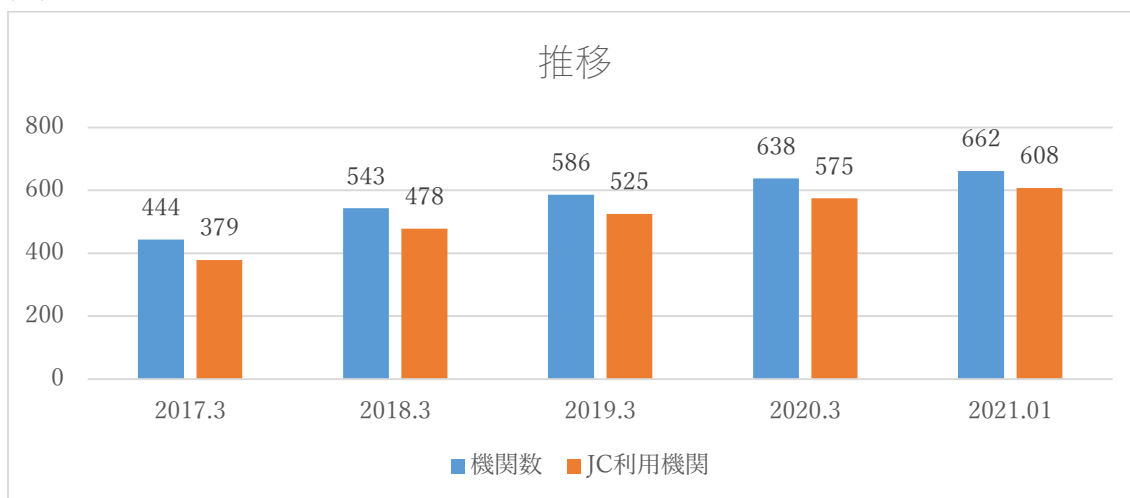
(1) 会員機関状況

| 種 別 | 機 関 数 | JC 利用機関 |
|------------|-------|---------|
| 国立大学 | 79 | 56 |
| 公立大学 | 68 | 65 |
| 私立大学 | 412 | 392 |
| 大学共同利用機関 | 12 | 11 |
| 短期大学 | 43 | 42 |
| 高等専門学校 | 6 | 6 |
| その他（研究機関等） | 42 | 36 |
| 合計 | 662 | 608 |

(2021 年 1 月 8 日現在)



2. 推移



(2) 運営体制

| | |
|-------|---|
| 会長 | 立教大学（2019 年 4 月 1 日～） |
| 監事 | 電気通信大学，奈良県立大学（2020 年 7 月 1 日～） |
| 運営委員 | 15 名（会員機関選出） |
| 作業部会員 | 63 名（2020 年度会員機関選出） |
| 事務局 | 3 名（会員機関からの出向 1 名、JPCOAR 有期雇用 1 名、NII から支援 1 名） |

3. 会議等

(1) 総会

通常総会

- ・2021 年 3 月 17 日に通常総会（オンライン会議・投票）を開催予定。

臨時総会

- ・2020 年度 JPCOAR 監事及び 2019 年度運営委員会委員の承認(2020 年 4 月 14 日、メールによる審議)
- ・2019 年度決算の承認（2020 年 6 月 30 日、メールによる審議）
- ・通常総会の電子的な通信並びに記録手段を用いた開催に関する細則の制定についての承認（2021 年 2 月 5 日、メール審議）
- ・JAIRO Cloud を共同リポジトリとして利用する場合の会費等に関する細則の制定について（2021 年 2 月 5 日、メール審議）

(2) 運営委員会 全 3 回開催

第 11 回（2020 年 6 月 22 日）

- ・2020 年度決算案及び監査結果について
- ・JPCOAR 会長・監事・運営委員会・作業部会・事務局の体制について
- ・2020 年度予算及び作業部会活動計画等について
- ・2020 年度 JPCOAR 総会について

第 12 回（2020 年 9 月 3 日）

- ・2020 年度活動中間報告について
- ・次期 JAIRO Cloud（WEKO3）移行について
- ・2020 年度予算執行状況及び補正について

第 13 回（2021 年 1 月 29 日）

- ・2020 年度予算執行状況及び活動報告について
- ・次期 JAIRO Cloud（WEKO3）移行について
- ・2020 年度総会について

また、企画調整会議（5/28、7/30、8/28、10/20、12/23）を開催している。

(3) 作業部会のミーティング

- ・研究データ作業部会（2020年6月11日、10月26日、1月25日）
 - ・コンテンツ流通促進作業部会（2020年6月15日、12月24日、3月3日（予定））
 - ・コミュニティ強化・支援作業部会（2020年6月2日、7月3日、8月4日、9月11日、10月8日、11月18日、12月21日、1月21日（以降 月1回））
 - ・人材育成作業部会（2020年7月21日、7月29日、8月24日、1月～（予定））
- その他、作業部会下のプロジェクト及びチーム単位でのTV会議等を随時開催。

4. 活動

(1) JPCOAR オープンアクセスリポジトリ戦略 2019～2021 年度に基づく活動

2018 年度総会において決定された「JPCOAR オープンアクセスリポジトリ戦略 2019～2021 年度」に基づき、作業部会は4つに再編され、各々担当する戦略とその活動計画に取り組んでおり、主な活動の概要は次のとおりである。

戦略1 オープンサイエンスの推進に寄与するため、研究データの公開、流通に関する先導的な取り組みを行う（研究データ作業部会）。

研究者向け RDM 教材「研究者のための研究データマネジメント」を公開（2020 年 10 月 30 日）するとともに、図書館総合展において発表した。大学 ICT 推進協議会研究データマネジメント部会（AXIES-RDM 部会）と連携して、JPCOAR 参加機関、AXIES 参加機関を主たる対象とした、RDM 取り組み状況に関するアンケート調査を実施した。データベースレスキューについては、技術的課題の検討とマニュアルの作成を予定している。

戦略2 オープンアクセスを推進する学術情報流通の基盤を整備し、コンテンツの流通、活用を促進する（コンテンツ流通促進作業部会）。

次期JAIRO Cloud（WEKO3）の移行に向けて、国立情報学研究所、コンテンツ流通促進作業部会及びコミュニティ強化・支援作業部会で協力し、 β テストを実施し、併せてオンライン講習会も開催した。SCPJ（著作権ポリシーデータベース）のデータ更新、JPCOARスキーマの改訂等の検討に取り組んだ。アーカイビングポリシーのデータベース化に向けた準備も進めている。また、識別子・ライセンスの普及状況についての調査を実施し、コンテンツ流通の現状把握を行った。

戦略3 オープンアクセスリポジトリを支えるコミュニティとしての機能を強化する（コミュニティ強化・支援作業部会）。

情報誌CoCOAR等での情報発信、次期JAIRO Cloud（WEKO3） β テストの実施協力、図書館総合展フォーラム開催のほか、JPCOARコミュニティでのコミュニケーションツールの導入等を実施した。

戦略4 オープンアクセス、オープンサイエンスの推進に対応できる人材育成を行う（人材育成作業部会）。

基礎研修（オープンアクセス新任担当者研修）6回計1,373名参加、専門研修（学術コミュニケーション技術セミナー）4回計1,279名参加を実施し、研修資料を公開した。

戦略5 協会の活動基盤を強化し、JPCOARのブランド力を高める（運営委員会）。

「COVID-19以降の社会に向けたオープンアクセスの加速について」を公表（2020年6月）した。また、引き続き会員機関の拡大を図るとともに、会員からの専任の事務局員派遣を受け、事務局体制の強化・安定に努めた。COAR Asia OA Meeting（ソウル・オンライン開催）で日本及びJPCOAR活動状況を報告するとともに、関連する国内の組織との連携を進めるため、学術情報流通推進委員会（SPARC Japan）へ委員を派遣した。

(2) 協会活動の概略

1) 「COVID-19 以降の社会に向けたオープンアクセスの加速について」公表（2020年6月8日）<http://id.nii.ac.jp/1458/00000216/>

2) 国立情報学研究所学術情報基盤オープンフォーラム 2020 への協力

日程：2020年6月10日

場所：国立情報学研究所

コンテンツトラック 2「次期 JAIRO Cloud（WEKO3）と国内外のリポジトリの最新動向」の講演者として5名の作業部会員が登壇

3) 次期 JAIRO Cloud（WEKO3）βテストの実施協力

日程：2020年6月25日～7月31日

：国立情報学研究所及び JPCOAR（コンテンツ流通促進作業部会とコミュニティ強化・支援作業部会）により、次期 JAIRO Cloud（WEKO3）への移行に向けたβテスト（参加 579 機関）実施協力

4) 次期 JAIRO Cloudβテストのためのオンライン講習会

ゆっくり進行版：2020年7月8日、7月22日 各回 30 名

通常版：2020年7月2日、7月16日 各回 30 名

5) オープンアクセス新任担当者研修（オンライン開催）

A. オープンアクセスの概要

（第1回：2020年10月9日、第2回：10月12日（計 520 名））

B. 機関リポジトリの管理（第1回：2020年12月4日、第2回：12月11日（計 391 名））

C. 機関リポジトリの著作権とケーススタディ（第1回：2020年12月8日、第2回：12月11日（計 461 名））

6) 学術コミュニケーション技術セミナー（JPCOAR Monday）（オンライン開催）

- A. オープンアクセス及び機関リポジトリ周辺技術解説
(2020 年 10 月 26 日 (月) (293 名))
 - B. デジタル・アーカイブ周辺技術解説 (2020 年 11 月 2 日 (月) (312 名))
 - C. 電子ジャーナル・データベース周辺技術解説 (2020 年 11 月 16 日 (月) (計 360 名))
 - D. 著者名・機関識別子、検索サービス周辺技術解説 (2020 年 12 月 7 日 (月) (計 314 名))
- 7) 第 22 回図書館総合展フォーラム
- テーマ:「いまこそオープン JPCOAR2020」開催
- 日 程: 2020 年 11 月 4 日 (水) 13:00~15:00 (207 名)
- 趣旨: COVID-19 禍で研究・教育活動にオンライン環境が必須となり、社会がデジタルトランスフォーメーションに大きく舵を切る今、JPCOAR としてあらためて学術コミュニケーションにおけるオープンアクセスの意義を考える。
- 8) CoCOAR 刊行 11 号 (2020 年 9 月) 12 号 (2021 年 3 月 (予定))

(3) 作業部会の活動

1) 研究データ作業部会

- ・データベースレスキュープロジェクト: 技術的課題の検討班 (A 班) とデータベースレスキューマニュアル作成班 (B 班) に分かれて活動。活動成果の取りまとめ (2021 年 3 月頃 (予定))
- ・RDM 事例形成プロジェクト: アンケート調査実施 (11 月 27 日~12 月 28 日)、AXIES 年次大会 RDM 企画セッションで取組を紹介 (オンライン) (12 月 9 日)、アンケート集計・分析 (2021 年 1~2 月 (予定))、活動成果の取りまとめ (3 月 (予定))
- ・研究者向け RDM 教材作成プロジェクト: RDM 教材スライド草案・RDM 教材スクリプト案作成 (4 月~7 月)、教材「研究者のための研究データマネジメント」の公開 (10 月 30 日)、図書館総合展 JPCOAR フォーラムにおいて教材を紹介 (11 月 4 日)、研究支援者向け RDM 教材の改訂 (2021 年 3 月 (予定))
- ・AXIES-RDM 部会との連携: 「JPCOAR 研究データ作業部会と AXIES 研究データマネジメント部会間の協力について」の文書取り交わし (7 月)、第 1 回連絡会 (10 月 1 日)、第 2 回連絡会 (2021 年 1 月 15 日)、AXIES-JPCOAR 研究データワークショップの開催 (2021 年 2 月 19 日 (予定))

2) コンテンツ流通促進作業部会

- ・ワークフローチーム: ワークフロー・システム強化の検討、図書館総合展での中間報告・活動広報 (11 月)、ワークフロー・システム強化について次年度を見越した

検討（名寄せに関わるワークフローの検討）（11月～12月）

- ・SCPJ チーム：学術情報基盤オープンフォーラム 2020 における発表（2020 年 6 月）、IRDB のデータ調査（6 月～7 月）、データメンテナンス試行（10 月）、データメンテナンス（約 2,000 学会にデータ更新の依頼メールを送信）（12 月～2021 年 2 月）（予定）
- ・メタデータチーム：COAR2020 年第 11 回年次総会（オンライン形式）への参加（2020 年 4 月）、学術情報基盤オープンフォーラム 2020 における発表（6 月）、「IRDB データ提供機関のための DOI 管理・メタデータ入力ガイドライン」の改訂（7 月）、NII・JST・NDL による事業連携「デジタル・アーカイブのメタデータ流通検討」への参加（7 月～）、大学図書館問題研究会第 51 回全国大会課題別第 5 分科会における発表（10 月）、人材育成作業部会と連携した学術コミュニケーション技術セミナー（JPCOAR Monday）の実施（11 月～12 月）
- ・JAIRO Cloud チーム：次期 JAIRO Cloud（WEKO3）βテストドキュメントの作成協力（2020 年 5 月）、次期 JAIRO Cloud（WEKO3）βテストサポート動画を作成・公開（5 月～7 月）、次期 JAIRO Cloud（WEKO3）βテストオンライン講習会を実施（7 月）、コミュニティ強化支援作業部会と協力し、βテストに関する質問対応（6 月～7 月）、βテストに関する要望のとりまとめと提案（8 月～10 月）、コミュニティ強化支援作業部会と協力し、新 JAIRO Cloud 移行に関する質問対応（2021 年 1 月以降（予定））、コミュニティ強化支援作業部会・人材育成作業部会と協力し、「新 JAIRO Cloud 勉強会」の企画（2021 年 1 月以降（予定））
- ・調査チーム：DOI の普及状況について調査（2020 年 9～11 月）、ORCID・科研費研究者番号の普及状況について調査（11～12 月）、報告書作成（2021 年 1 月～3 月（予定））

3) コミュニティ強化・支援作業部会 2020 年度活動報告

- ・CoCOAR 刊行 11 号（2020 年 9 月）12 号（2021 年 3 月（予定））
- ・JAIRO Cloud 移行 β テスト（2020 年 6～7 月）
- ・おすすめの OA リソース公開（6 月 24 日）
https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/index.php?page_id=147（随時更新中）
- ・オープンアクセスウィーク：オリジナルポスター・素材作成、特設サイトでの事例紹介（10 月 19～25 日）
- ・第 22 回図書館総合展フォーラム「いまこそオープン JPCOAR2020（11 月 4 日）
- ・メーリングリスト（Community ML, JAIRO Cloud Community ML）運用開始（12 月）

4) 人材育成作業部会

- ・基礎研修（オープンアクセス新任担当者研修）申込者総数：660 名

- 10月9日・12日 オープンアクセスの概要（計 520 名参加）
- 12月4日・11日 機関リポジトリの管理（計 391 名参加）
- 12月8日・11日 機関リポジトリの著作権とケーススタディ（計 461 名参加）
- ・専門研修（学術コミュニケーション技術セミナー）申込者総数：585 名
- 10月26日 オープンアクセス及び機関リポジトリ周辺技術解説（293 名参加）
- 11月2日 デジタル・アーカイブ周辺技術解説（312 名参加）
- 11月16日 電子ジャーナル・データベース周辺技術解説（360 名参加）
- 12月7日 著者名・機関識別子、検索サービス周辺技術解説（314 名参加）
- ・JAIRO Cloud 新バージョン関連の研修会（検討中）

(4) 海外会議参加

- ・COAR2020 第 11 回年次総会（2020 年 4 月 24 日）（オンライン開催）
2020 年 4 月 20-24 日にペルーにて開催予定であった年次総会が、COVID-19 の影響により中止となり、代替として 4 月 24 日にウェブ会議で開催された。作業部会員 1 名がオンラインで出席し、情報交換を行った。
- ・Asia OA Meeting 2020（2020 年 9 月 9 日～16 日）（オンライン開催）
JPCOAR 事務局員による活動報告及び情報交換・入手
国立国会図書館カレントアウェアネス-E での報告

(5) 成果等

- 1) 次期 JAIRO Cloud (WEKO3) β テスト動画教材の公開（2020 年 6 月）
- 2) 教材「研究者のための研究データマネジメント」公開（2020 年 10 月）
- 3) "COAR Community Framework for Good Practices in Repositories"日本語訳作成、公開（2020 年 12 月）
- 4) RDM アンケート活動成果の取りまとめ（2021 年 3 月予定）
- 5) データベースレスキューマニュアル（2021 年 3 月公開予定）

5. オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会名簿

| 氏 名 | 所 属 機 関 ・ 役 職 | 委員長・主査 |
|--------|-----------------------------------|-------------------|
| 結城 憲司 | 北海道大学附属図書館研究支援課長 | 研究データ作業部会主査 |
| 鈴木 秀樹 | 筑波大学学術情報部長 | |
| 江川 和子 | 東京大学附属図書館事務部長 | 運営委員会委員長 |
| 高橋 菜奈子 | 東京学芸大学総務部学術情報課長 | コンテンツ流通促進作業部会主査 |
| 杉田 茂樹 | 京都大学附属図書館学術支援課長 | 人材育成作業部会主査 |
| 西岡 千文 | 京都大学附属図書館研究開発室助教 | |
| 尾崎 文代 | 岡山大学附属図書館情報管理課長 | コミュニティ強化・支援作業部会主査 |
| 山本 和雄 | 鹿児島大学学術情報部長 | |
| 板倉 由美子 | 富山県立大学事務局教務課長 | |
| 鈴木 恵津子 | 東京家政大学図書館 | |
| 折戸 晶子 | 明治大学図書館総務事務長 | |
| 原 修 | 立教大学図書館副館長 | |
| 川崎 安子 | 武庫川女子大学附属図書館図書課長 | |
| 林 正治 | 国立情報学研究所オープンサイエンス 基盤研究センター特任助教 | |
| 小野 亘 | 国立情報学研究所学術基盤推進部学術 コンテンツ課長 | |

※2020 年 4 月 14 日の臨時総会審議にて承認。



国立情報学研究所 学術コンテンツ事業 について

国立情報学研究所
学術基盤推進部学術コンテンツ課

2021年2月22日（月）

お詫び

1. 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、国立情報学研究所では、在宅勤務を含めた業務体制を実施しております。
2. 電話、FAXでの受付を停止させていただき、ご迷惑をおかけしております。
3. メールでのお問い合わせは通常どおり受け付けております。
4. 通常より時間を要することもあるかと思いますが、現在の状況を踏まえてご理解くださるようお願い申し上げます。

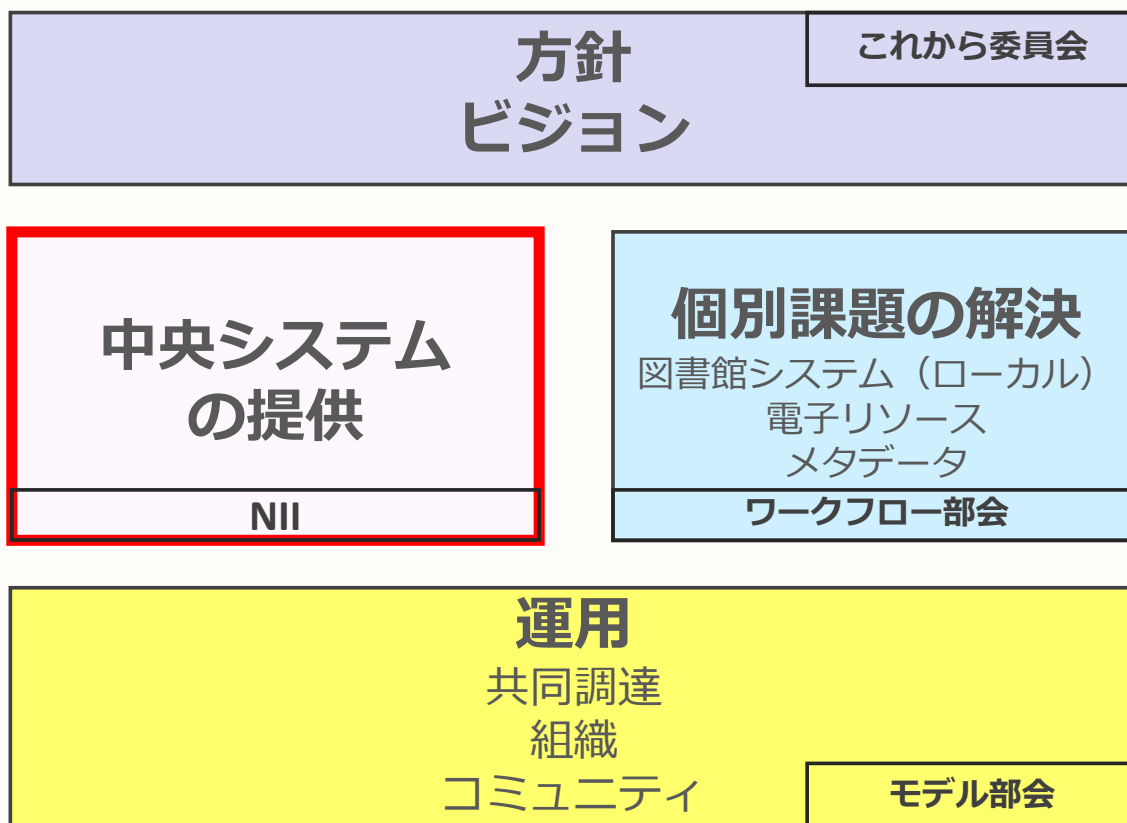
1. 学術コンテンツ事業の動向
2. 大学図書館との連携
3. 研究データ基盤
4. コンテンツサービスの機能拡張等の対応状況及び今後の予定

1. 学術コンテンツ事業の動向

- 1 目録所在情報サービス(NACSIS-CAT/ILL)
- 2 共用リポジトリ(JAIRO Cloud)

国立情報学研究所における 次期目録所在情報サービスの検討状況

4



基本方針

- (1) 現在の目録所在情報サービス機能を維持
- (2) より豊かな機能を各機関が**選択的**に導入可能に
 - 2-1) 電子情報資源への対応
 - 2-2) 業務効率化への対応
 - 2-3) メタデータ高度化への対応

これらを実現するため、システムの軽量化・合理化を図る。

「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」

(1) 目録所在情報サービス機能を維持

現在の図書館システムからの接続方法

(CATP) は引き続き提供します。

- ・ 現行のNACSIS-CATのデータ，機能がそのまま利用可能
 - ・ 参照MARC (PREBOOK含む)も利用可能
- ・ 現行のNACSIS-ILLの機能がそのまま利用可能
- ・ CAT2020で追加された機能は踏襲

(2) より豊かな機能を各機関が選択的に導入可能に

2-1) 電子情報資源への対応

- **JUSTICE提案書**のタイトルリスト・ライセンス情報をあらかじめ登録, 参加館が利用可能

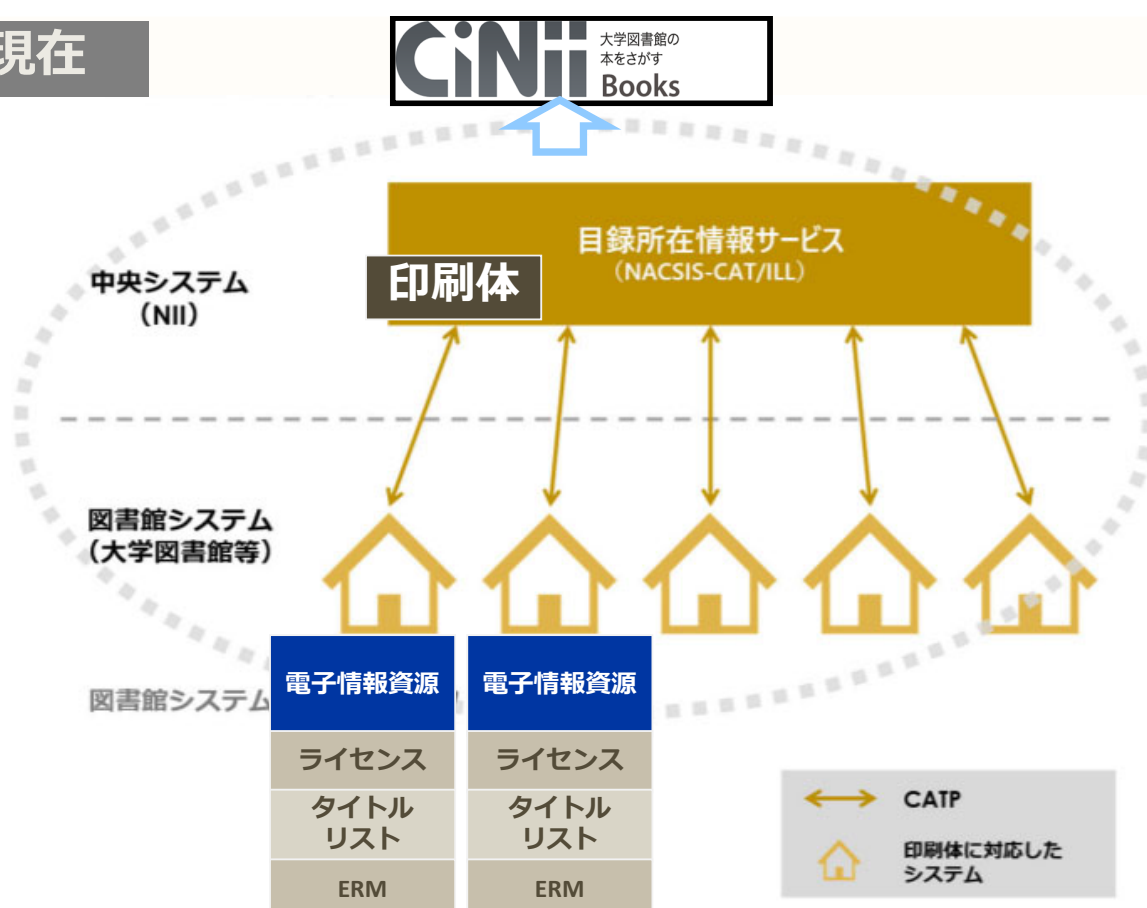
2-2) 業務効率化への対応

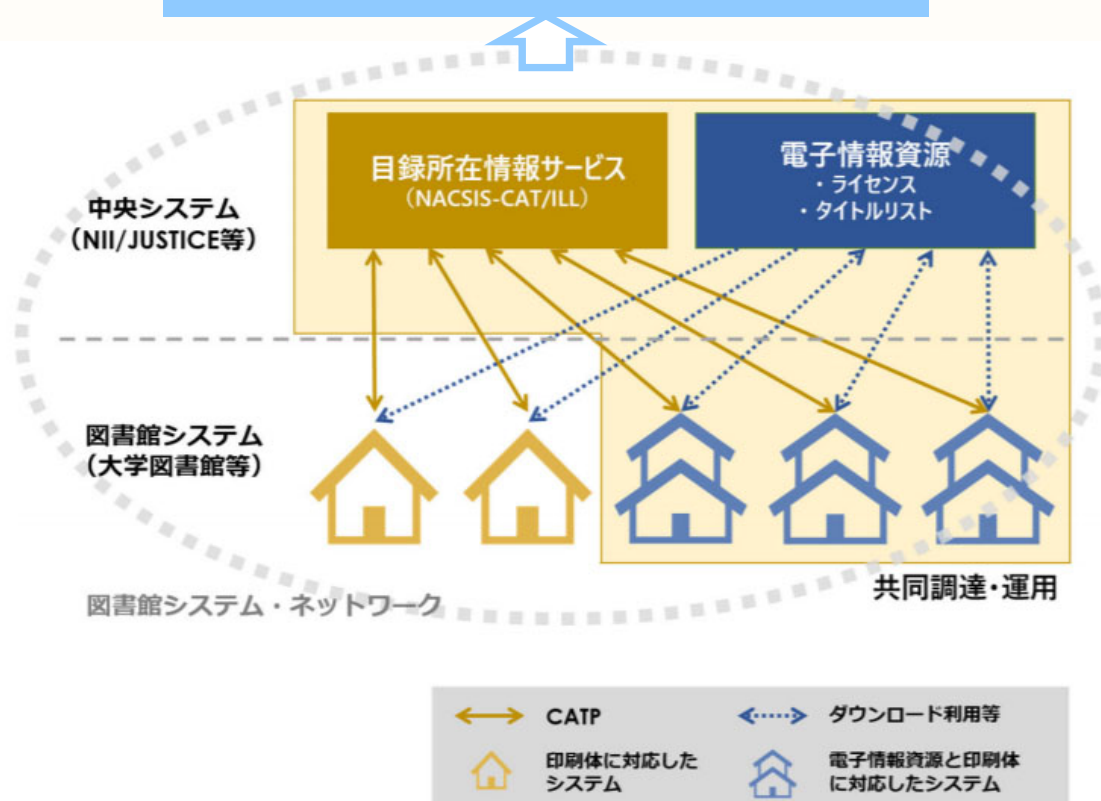
- 更なる流通データの活用による目録業務の効率化を支援

2-3) メタデータ高度化への対応

- 国際的なメタデータ標準への対応 (NCR2018, RDA [目録規則], MARC21/BIBFRAME [メタデータフォーマット])

現在





スケジュール（予定）

| | | 2020年度 | | | | 2021年度 | | | | 2022年度 | | | |
|-----------|------|--------|---|---|---|--------|---|---|---|--------|---|---|---|
| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 1 | 2 | 3 | 4 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 現行CAT・ILL | | | | | | | | | | | | | |
| 次期CAT/ILL | 検証 | | | | | | | | | | | | |
| | 開発 | | | | | | | | | | | | |
| | 運用準備 | | | | | | | | | | | | |
| | 公開 | | | | | | | | | | | | |
| 電子リソース機能 | 実証実験 | | | | | | | | | | | | |
| | 運用準備 | | | | | | | | | | | | |
| | 運用開始 | | | | | | | | | | | | |

ポイント

※大規模なシステム移行

- メタデータのマッピングの一部不具合、システム移行当初の動作不安定、スケジュール遅延など、予期せぬ事態が生じるリスク
- 次期システムへの移行のため、2022年度に**最大3週間程度**の停止期間が必要となる見込み

余裕を持って関係機関に事前に状況をお伝えするとともに、参加館からのフィードバックをいただきつつ、進めてまいります。

次期JAIRO Cloud(WEK03) : 本番移行について

| | | 2020年度 | | 2021年度 | | | | | |
|-------------|------|--------|---|------------|---|---|-------|---|--|
| | | 第4四半期 | | 第1四半期 | | | 第2四半期 | | |
| 2021年 | | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | |
| 現行JC(WEKO2) | | | | 並行運用期間(未定) | | | | | |
| 次期JC(WEKO3) | | | | | | | | | |
| 移行 | 先行移行 | | | | | | | | |
| | 本番移行 | | | | | | | | |

本番移行は3グループに分けて実施予定

移行計画見直しのためご迷惑をおかけします。

2. JAIRO Cloudの利用状況

利用機関（公開機関）（2020年10月末現在）

| | 国立 | 公立 | 私立 | 短期 | 高専 | 大学共同 | その他 | 合計 |
|-----------------|----|----|-----|-----|----|------|-----|-----|
| 2012年度 | 1 | 5 | 50 | 12 | 1 | 0 | 4 | 73 |
| 2013年度 | 1 | 6 | 46 | 4 | 0 | 0 | 0 | 57 |
| 2014年度 | 3 | 14 | 49 | 8 | 1 | 2 | 3 | 80 |
| 2015年度 | 8 | 8 | 46 | 9 | 1 | 4 | 2 | 78 |
| 2016年度 | 12 | 5 | 52 | 31 | 2 | 3 | 3 | 108 |
| 2017年度 | 9 | 8 | 59 | 21 | 2 | 0 | 3 | 102 |
| 2018年度 | 9 | 5 | 31 | 10 | 0 | 0 | 5 | 60 |
| 2019年度 | 5 | 5 | 29 | 8 | -1 | 1 | 4 | 51 |
| 2020年10月末 現在 | 3 | 0 | 12 | 3 | 0 | 0 | 7 | 25 |
| 計 | 51 | 56 | 374 | 106 | 6 | 10 | 31 | 634 |

| | | | | | | | |
|------|-----|---------|-----|---------|----|----|-----|
| 独自構築 | 182 | JC（公開済） | 634 | JC（構築中） | 51 | 合計 | 867 |
|------|-----|---------|-----|---------|----|----|-----|

2. 大学図書館との連携

- 1 SPARC Japanセミナー
- 2 研修事業

3. SPARC Japanセミナー2020開催状況

| 回 | 開催日 | テーマ | 参加人数 |
|---|-------------|----------------------------------|------|
| 1 | 2020年10月2日 | 「研究データ公開：フルオープンと制限公開の境界線」 | 247名 |
| 2 | 2020年12月18日 | 「プレプリントは学術情報流通の多様性をどこまで実現できるのか？」 | 251名 |
| 3 | 2021年2月18日 | 「初めての研究データ」 | |

次世代の学術情報基盤を担う人材の確保

■ 教育研修事業の概要

| 区分 | 対象 | 目的 |
|------|--|---------------------------------------|
| 講習会 | 本研究所の目録所在情報サービスの業務担当者 | NACSIS-CAT/ILLの内容や操作・運用方法等の修得 |
| 専門研修 | 大学等における学術研究活動支援に携わる者 | 学術コンテンツ、情報通信等の最新動向の認知、必要となる専門知識や技術の修得 |
| 総合研修 | 大学等において、図書館、電子計算機およびネットワーク等の業務に専任的に従事する者 | 高度の学術情報システム環境に対応しうる知識等の修得（実務研修を含む） |

➡ 大学図書館との更なる連携協力により推進

国立情報学研究所 講習会・研修体系図



2020年度は、COVID-19感染防止対応のため中止：

- ・目録システム書誌作成研修
- ・大学図書館職員短期研修

オンライン開催：

- ・大学図書館員のためのIT総合研修
- ・情報処理技術セミナー

2021年度は、RDMトレーニングツールのセルフラーニングを計画

National Institute of Informatics **NII**

人材の育成と交流

実務研修生

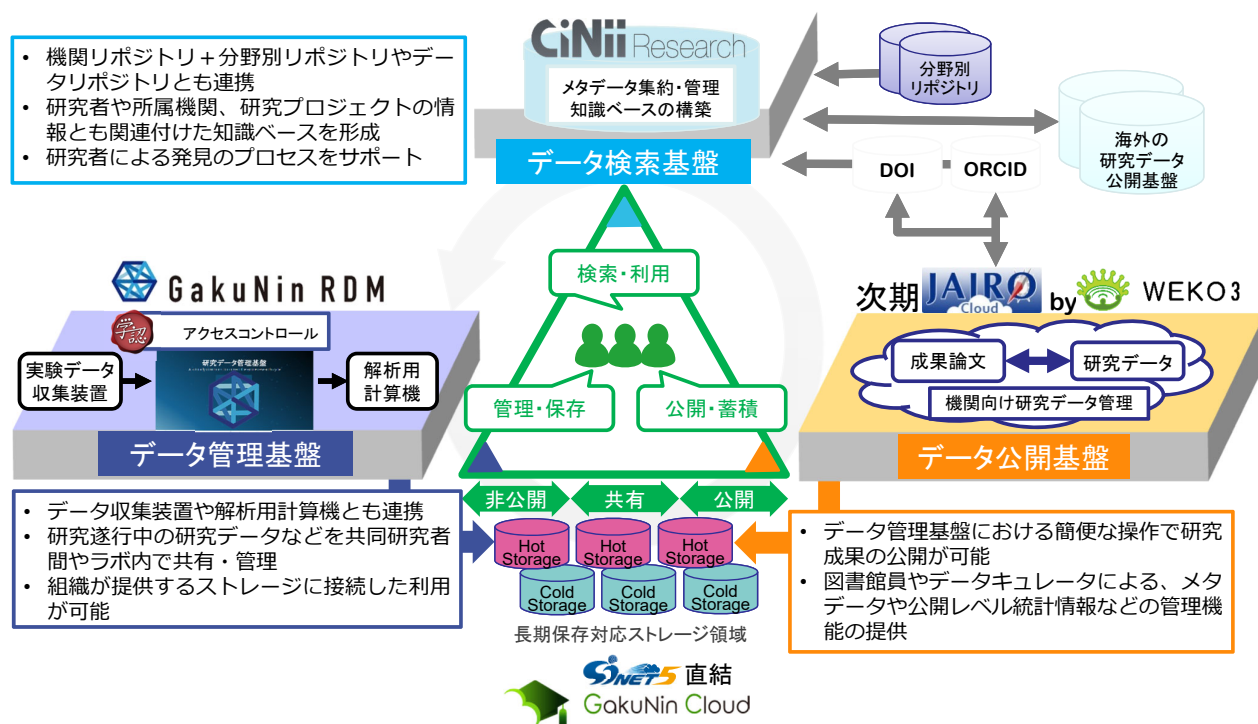
- N I I で数カ月間のOJT
- 個別に研修テーマを設定
- コンテンツ事業、JUSTICE、ネットワークなど
- 学術情報流通基盤構築の手法・知識・技術を習得

| 受講年度 | 所属機関 | 研修テーマ |
|------------|----------|--|
| 2019 (R1) | 北海道大 | 研究データ公開ワークフローの作成 |
| | 北海道大 | 高エネルギー物理学分野文献情報キュレーションの検討（スイスのCERNにて実務研修） |
| 2017 (H29) | 一橋大学 | 交渉担当者向け提案書チェックリストの作成および「はじめての出版社交渉」の作成 |
| | 東京大学 | 高エネルギー物理学分野文献情報DB日本人著者情報充実（スイスのCERNにて実務研修） |
| 2016 (H28) | 一橋大学 | 電子資料契約見直し事例の調査とまとめ |
| | 京都大学 | 高エネルギー物理学分野文献情報DB日本人著者情報充実（スイスのCERNにて実務研修） |
| 2015 (H27) | 筑波大学 | 電子リソース利用統計の収集・分析とその活用方法に関する調査 |
| 2014 (H26) | 新潟大学 | 電子ジャーナル契約見直しに関するモデルケース作成にむけた調査・検討 |
| 2013 (H25) | 広島大学 | 機関リポジトリ等に集約された多様なデータを、ユーザに提供するための情報検索についての考察 |
| | お茶の水女子大学 | 学術認証フェデレーション（学認）を用いたシングルサインオンによる全学システム整備 |

National Institute of Informatics **NII**

3. 研究データ基盤

オープンサイエンス対応 – 研究データ基盤



NII-RDC 3基盤の運用スケジュール

| | 2020 | | 2021 | | | |
|----------------|------------|--------------|--------------|---|--------|---|
| 四半期 | 3 | 4 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| 管理基盤 | 先行利用期間 | 2月本運用開始 | GRDM本運用 | | | |
| GakuNin RDM | | | | | | |
| 公開基盤 | 現行版 | 2～3月 先行移行 | 6～8月 本番移行 | | | |
| JAIRO Cloud | | | | | 次期JC | |
| 検索基盤 | 11月プレ版運用開始 | 4月から本番運用開始 | | | | |
| CiNii Research | プレ版 | | | | CiR本運用 | |

4.コンテンツサービスの機能拡張等の対応状況及び今後の予定

| 時期 | 内容 |
|---------------|--|
| 2020年6月8～10日 | 国立情報学研究所 学術情報基盤オープンフォーラム |
| 2020年10月5日 | 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の研究データへの迅速アクセスを提供～「COVID-19データポータルJAPAN」を公開～ |
| 2020年11月4～6日 | 第22回 図書館総合展（フォーラム）※右日程はNII主催フォーラムの日程。 ① 誰がやる？研究データ管理サービス ② まったなし次期JAIRO Cloud本番移行 ③ 図書も、雑誌も、メタデータも：一緒に考えてみよう！ CAT2020以降の目録担当者育成 ④ 学術情報基盤を支えるシステムと制度のこれから ⑤ 機関リポジトリについて考えよう！アーカイビングポリシーデータベース連携と制限公開からみる将来像 ⑥ CiNii、研究データに出会う。 |
| 2020年11月6日 | [ニュースリリース]研究データを含めた幅広い研究リソースの統合検索を実現～「CiNii Research プレ版」を先行公開～ |
| 2020年12月3～4日 | 国立情報学研究所 設立20周年記念式典・記念講演会・記念フォーラム |
| 2021年1月19～20日 | NIIサービス説明会 |

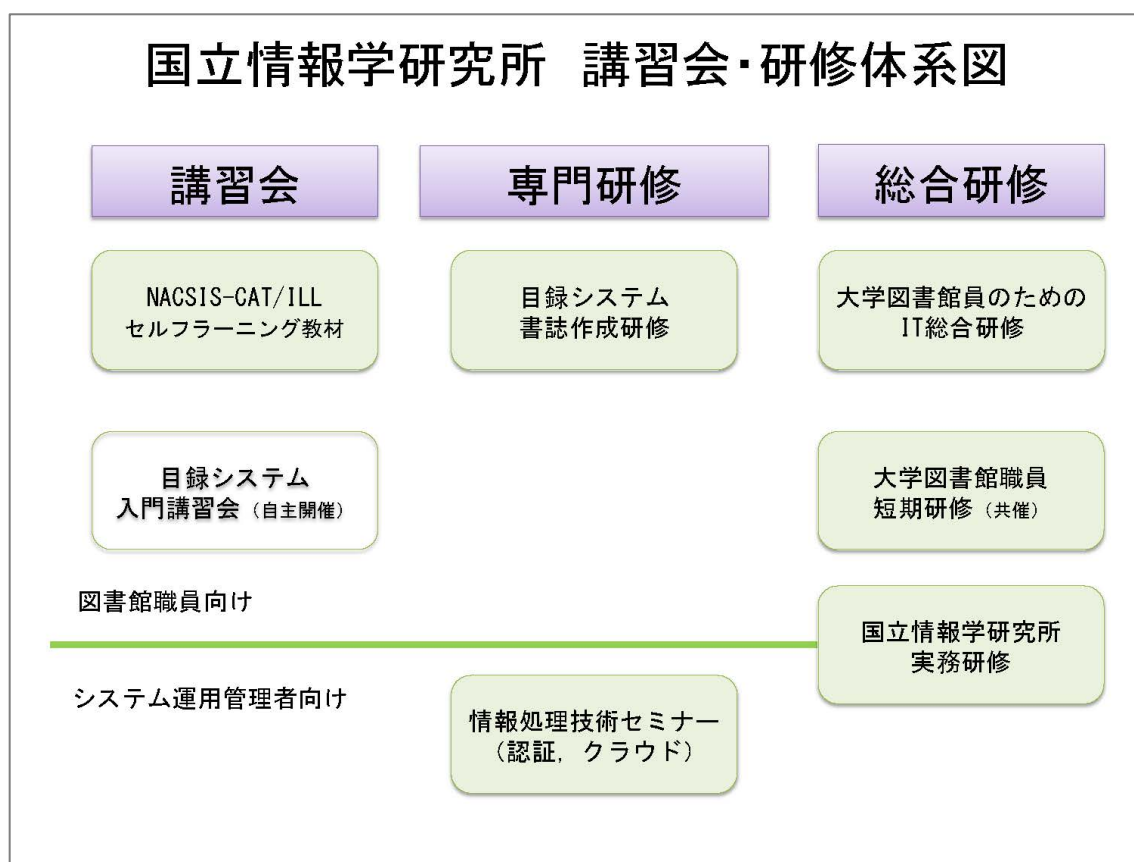
2021 年 2 月 22 日
国立情報学研究所

国立情報学研究所 教育研修事業について

1. 教育研修事業一覧

教育研修事業の今後の方向性については、第 7 回連携・協力推進会議(2014 年 2 月 14 日)以降継続的に議論しており、事業の見直しや大学図書館への移管等を実施してきた。

2020 年度の当研究所における実施内容は、下図のとおりである。



COVID-19 感染防止対応のため中止

- ・ 目録システム書誌作成研修
- ・ 大学図書館職員短期研修

オンライン開催

- ・ 大学図書館職員のための IT 総合研修
- ・ 情報処理技術セミナー

2. 研修開催状況

2.1. 専門研修

(1) 目録システム書誌作成研修

総合目録データベースを円滑に運用するために、必要な知識・技能を修得する研修である。2015 年度に試行し、2016 年度から本実施に移行した。本研修は、事例をもとにグループで議論をする、ワークショップ形式を採用している。

2020 年度はこのワークショップ形式をオンラインで実施するのは、ノウハウが不足していると判断し、開催を中止した。2021 年度の試行として、オンラインで「フォローアップ研修」を試行した。

本研修のカリキュラムの検討や課題の作成は、目録業務経験の長い大学図書館員を中心としたワーキンググループが対応している。

(2) 情報処理技術セミナー(認証編)

学認へ参加するために必要となる Shibboleth の技術について解説するとともに、Shibboleth 環境の構築実習を通して、各機関の認証基盤構築に必要な技術を修得することを目的とした研修である。

2020 年度は基礎編を 2 回・活用編を 1 回、オンラインで計 3 回(各 2 日)開催した。IDaaS 編はオンラインで実施するのは、当初予定していた講義内容では困難であると判断し、開催を中止し、その代替として基礎編第 2 回を開催した。

(3) 情報処理技術セミナー(クラウド編)

CoursewareHub の入門的体験を通じて、Jupyter Notebook による講義・演習の実施手法の要点を理解し、それぞれの現場で実務適用した際の業務改善について考えることを目的とした研修である。

2020 年度はオンラインで、1 回(1 日)開催した。

2.2. 総合研修

(1) 大学図書館員のための IT 総合研修

大学図書館等がサービスを提供するうえで必要な、IT 技術の理解を深めることを目的とした研修である。

2020 年度は「Web API を使ったデータの入手とその整備」をテーマに、オンラインで 1 回(3 日間)開催した。受講者は小グループに分かれ、データ連携や利用促進のあり方、さらには、今後の学術情報システムやサービスのあり方を構想するための知識や技術を習得した。

(2) 大学図書館職員短期研修

大学図書館等の職員が今後の図書館の企画・活動を担う上で必要な、図書館業務の基礎知識・最新知識を修得することを目的とした研修であり、講義とグループ議論で構成されている。主催機関は、東京大学附属図書館・京都大学附属図書館・NII である。

2020 度は、東京大学附属図書館・京都大学附属図書館と協議の上、オンラインではグループ議論が困難と判断し、開催を中止した。

(3) 国立情報学研究所実務研修

当研究所の実務を経験することにより、高度の学術情報システム的环境に対応する知識を習得することを目的とした研修である。2020 年度は受講の希望がなく、実施を見送った。

2.3. 講習会

(1) NACSIS-CAT/ILL セルフラーニング教材

2015 年度より NACSIS-CAT/ILL セルフラーニング教材を公開している。このうち CAT 編では、修得テスト・セルフチェックテストの結果により修了証書を発行しており、2020 年度は延べ約 200 枚を発行済みである(2021 年 1 月末現在)。コロナ禍で自宅待機が続いた影響か、申請が 2019 年度(2020 年 1 月時点で約 140 枚)を大きく上回った。

2020 年度は、CAT2020 の運用開始に伴い、教材動画及び修得テスト・セルフチェックテスト・講習会課題集・解答例集の一部を変更した。

(2) 目録システム入門講習会(自主開催)

目録業務担当者が理解すべき参照ツールの種類や使い方、書誌情報の内容理解と検索方法、所蔵登録の付け方等を修得することを目的とした大学等が主催する研修である。

2020 年度は、実施されなかった。

2.4. その他

(1) 利用者番号貸与

NACSIS-CAT/ILL 教育用システムを使用した講習会等を開催する機関を対象に、講習用の NACSIS-CAT/ILL 利用者番号の貸与を行った。2020 年度は、のべ 11 機関に約 530 ID を発行済みである(2021 年 1 月末現在)。

3. 2021 年度の教育研修事業(予定)

3.1. 専門研修

(1) 目録システム書誌作成研修

従来と同様、研修の進め方や課題等について、目録業務経験の長い図書館員及び同研修参加者による WG が検討して、年 1 回、オンラインで開催する。

(2) 情報処理技術セミナー

Shibboleth 環境の構築に係る研修を 3 回、クラウド事業に係る研修を 1 回、計 4 回開催する。

3.2. 総合研修

(1) 国立情報学研究所実務研修

受講希望者の要望があり次第、受入担当部署と調整の上で、研修を実施する。

(2) 大学図書館員のための IT 総合研修

2021 年度は、「Web コンテンツ公開方法の理解と実践」をテーマとして、年 1 回、オンラインで開催する。

(3) 大学図書館職員短期研修

2021 年度は、2020 年度に他の研修をオンラインで開催したノウハウを活用し、年 1 回、オンラインで開催する。

3.3. 講習会

(1) NACSIS-CAT/ILL セルフラーニング教材

目録所在情報サービス参加機関の目録業務担当者が共通に理解しておくべき、総合目録データベースの構成、内容、データ登録の考え方(入力基準)を修得することを目的に、継続して実施する。

(2) 目録システム入門講習会

大学等が自主開催する講習会として、必要に応じて講師の旅費負担等の支援を行う。

(3) 研究データ管理セルフラーニング教材(仮称)

2021 年 6 月頃より新規に実施予定である。

修了証書を授与するコースは以下の 2 つである。

○研究データ管理サービスの設計と実践

大学等研究機関における図書館員、URA、技術スタッフ等の研究支援者が研究者の研究プロセスに沿って、研究データ管理サービスの設計と実践の方法を身につけることを目的とする。

○研究者のための研究データマネジメント

研究支援者としての目線から、大学等研究機関に所属する研究者向けに作成された教材集である。

3.4. その他

(1) NACSIS-CAT/ILL 教育用システムの利用を希望する機関向けの利用者番号貸与を、継続して実施する。

(参考)
2020 年度の実施状況

○ 情報処理技術セミナー

| 研修・講習会名 | 会場 | 回 | 日程 | 締切日 | 要綱記載定員 | 申込者数 | 修了者数 |
|---------|----------|---|-------------|-------|--------|------|------|
| 認証編 | 国立情報学研究所 | 1 | 7/16-7/17 | 6/5 | 18 | 15 | 9 |
| | | 2 | 9/3-9/4 | 7/29 | 18 | 12 | 10 |
| | | 3 | 12/10-12/11 | 10/23 | 18 | 12 | 12 |
| クラウド編 | 国立情報学研究所 | | 9/25 | 8/11 | 20 | 5 | 5 |

○ 大学図書館員のための IT 総合研修

| 研修・講習会名 | 会場 | 回 | 日程 | 締切日 | 要綱記載定員 | 申込者数 | 修了者数 |
|--------------------|----------|---|-----------|------|--------|------|------|
| 大学図書館員のための IT 総合研修 | 国立情報学研究所 | | 9/16-9/18 | 7/31 | 20 | 44 | 21 |

2021 年 2 月 22 日

国公立大学図書館協力委員会の最近の動向

1 大学図書館著作権検討委員会の活動

- (1) 第 20 期文化審議会著作権分科会「図書館関係の権利制限見直し(デジタル・ネットワーク対応)について」における検討について、要望書を文化庁著作権課に提出した。(2020 年 7 月 31 日)
- (2) 「図書館関係の権利制限規定の見直し(デジタル・ネットワーク対応)に関する中間まとめ」に関するパブリックコメントを提出した。(2020 年 12 月 21 日)
- (3) 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)に対して、JUSTICEにおける出版社との交渉を通じて電子書籍の契約に関わる諸問題の改善を進めるよう文書を提出した(2020 年 8 月 20 日)。その結果、大学図書館著作権検討委員会委員所属の 2 大学から JUSTICE 交渉作業部会電子書籍チームへ協力員を派遣し検討を行うこととなった。

2 大学図書館シンポジウムの開催

日本図書館協会大学図書館部会、国立大学図書館協会東京地区と共催で「オンライン授業における図書館の役割」をオンラインで開催した。(2021 年 1 月 22 日)

3 大学設置基準改正タスクフォースの設置

第 89 回国公立大学図書館協力委員会において、国立大学図書館協会からの諮問により、大学設置基準(昭和 31 年文部省令第 28 号)の図書館関連部分について国公立大学図書館協力委員会改正試案をまとめることとなった。協力委員会の下に大学設置基準改正タスクフォースを設置し、2021 年 3 月末を目途に改正試案を作成し文部科学省研究振興局へ提出する。

以上

2021 年 2 月 22 日

国公立大学図書館協力委員会

国立情報学研究所

『大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学
図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書』の更新について

『大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書
館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書』は、令和 3 年 3 月 31 日を
もって期間満了となるが、更に 5 年間延長することについて、確認したい。

参考資料 No.1： 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国
公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書

参考資料 No.2： 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力体制

参考資料 No.3： 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議設置要綱

2021 年 2 月 22 日
国立情報学研究所

会議資料等の国立情報学研究所機関リポジトリ（仮称）への登録について

「大学図書館と国立情報学研究所の連携・協力推進会議」のコンテンツ（協定書，会議資料等）は国立情報学研究所の Web サイト<<https://www.nii.ac.jp/content/cpc/>>に掲載してきたが，今後，持続的な管理・公開を目的として，国立情報学研究所機関リポジトリ（仮称）<<https://repository.nii.ac.jp/>>に登録し，公開することとしたい。

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と
国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する
協定書

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所（以下「甲」という。）と国公立大学図書館協力委員会（以下「乙」という。）は、包括的な連携・協力の推進にあたり、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が、総合目録データベースの構築、機関リポジトリの推進、教育研修などの事業を通じて構築してきたこれまでの連携・協力関係を踏まえ、昨今の学術情報の急速なデジタル化の進展の中で、我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な学術情報の確保と発信の一層の強化を図ることを目的（以下「本目的」という。）とする。

（連携・協力の推進）

第2条 甲及び乙は、本目的を達成するために、次の事項について連携・協力を推進する。

- （1）バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
- （2）機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- （3）電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- （4）学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- （5）学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進
- （6）その他本目的を達成するために必要な事項

2 前項の事項について連携・協力を進めるために、甲及び乙は大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議を設置する。また、必要に応じて、この会議の下に、具体的な調査・検討及び事業等を実施するための組織を設置することができる。

（有効期間）

第3条 本協定の有効期間は、協定締結日から平成33年3月31日までとする。ただし、期間満了の3ヶ月前までに解除の申し出がない場合には、さらに5年間延長するものとし、以後同様とする。

(協定の解釈等)


第4条 本協定の解釈に疑義を生じた場合、若しくは、本協定に定めのない事項が生じた場合は、甲及び乙は、誠実に協議するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲及び乙はそれぞれ1通を保管する。

平成28年3月18日

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
国立情報学研究所

所長 喜連川 優 (署名)



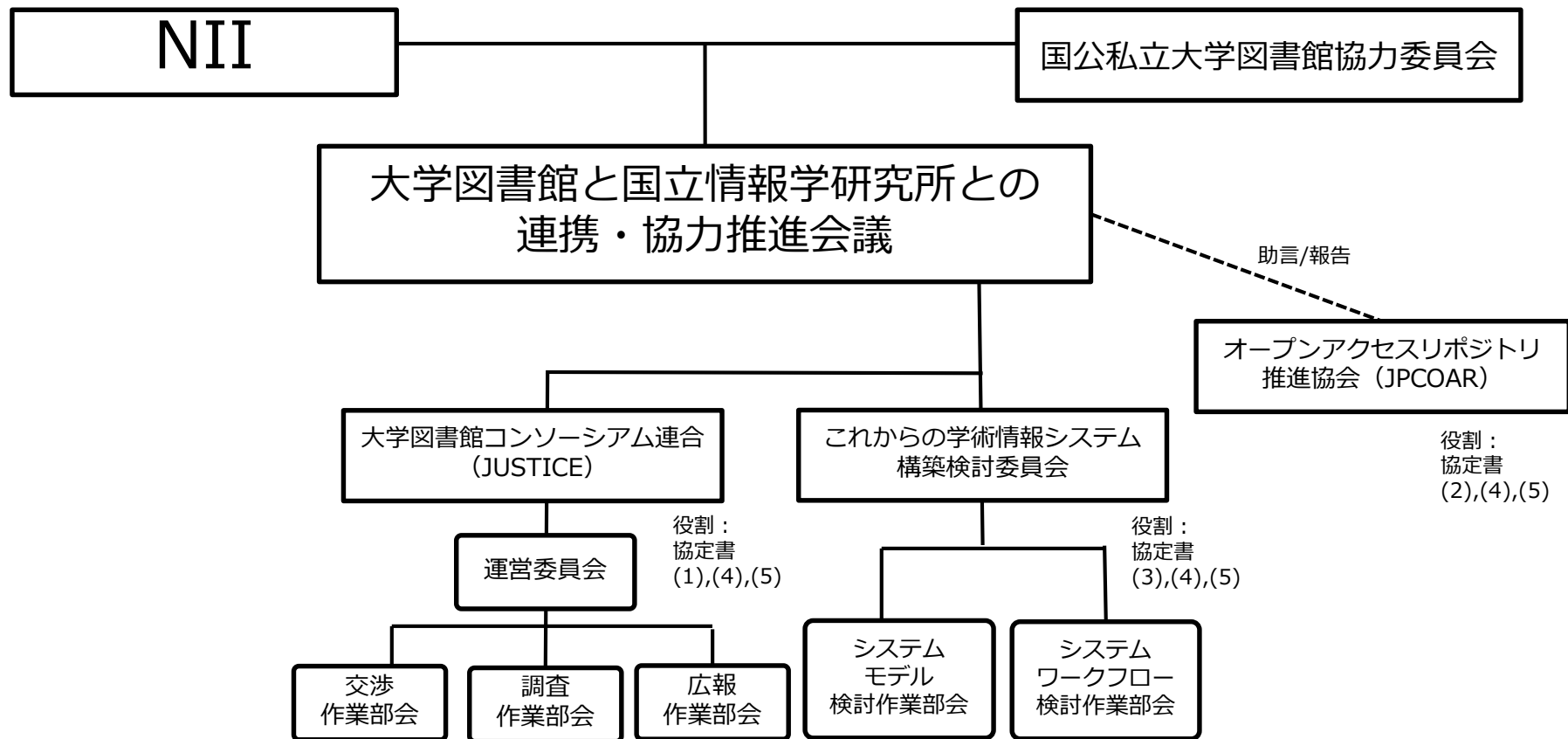
平成28年3月28日

国公立大学図書館協力委員会委員長
慶應義塾大学メディアセンター

所長 赤木 完爾 (署名)



大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力体制



協定書

- (1) バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
- (2) 機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- (3) 電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- (4) 学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- (5) 学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議設置要綱

〔平成 22 年 12 月 13 日〕
制 定

改正 平成 27 年 2 月 18 日

平成 28 年 2 月 23 日

(設置)

第 1 条 「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との連携・協力の推進に関する協定書」(以下「協定書」という。)第 2 条第 2 項の規定に基づき、大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議(以下「推進会議」という。)を設置する。

(目的)

第 2 条 推進会議は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項について、連携・協力を進めることを目的とする。

(組織)

第 3 条 推進会議の委員館は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所(以下「国立情報学研究所」という。)及び国公立大学図書館協力委員会の常任幹事館で構成する。

2 推進会議の設置期間は、協定書の有効期間とする。

(委員長)

第 4 条 推進会議に委員長を置き、委員館の代表者の互選によって選出する。

2 委員長の任期は 8 月 1 日から翌年 7 月 31 日までの 1 年間とする。ただし、再任を妨げない。

(下部組織)

第 6 条 推進会議は、必要に応じ、具体的な調査・検討及び事業等を実施するための組織を設けることができる。

2 下部組織の設置要項は、別に定める。

(会議開催)

第 6 条 推進会議は、国立情報学研究所、国立大学、公立大学及び私立大学の各 1 館を含む委員館の出席によって成立する。

2 第 6 条により設置された組織の代表は、推進会議に出席することができる。

3 議事は、出席全委員館の同意をもって決定する。

(事務局)

第 7 条 推進会議の事務局は、国立情報学研究所に置く。

(運営の細目)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、推進会議において

別に定める。

附 則

この要綱は、平成２２年１２月１３日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２７年２月１８日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２８年２月２３日から施行する。